

### 3 一般会計

#### (1) 決算の状況

(図表14) 予算及び財政収支の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)
<b>予算現額</b>		<b>188,529,305</b>	<b>143,642,506</b>	<b>44,886,799</b>	<b>31.2</b>
当初予算額		134,270,000	134,150,000	120,000	0.1
補正予算額		48,462,803	6,757,993	41,704,810	617.1
繰越財源充当額		5,796,502	2,734,513	3,061,989	112.0
<b>歳入決算額</b>		<b>170,390,465</b>	<b>129,822,348</b>	<b>40,568,117</b>	<b>31.2</b>
<b>歳出決算額</b>		<b>169,008,207</b>	<b>128,743,052</b>	<b>40,265,155</b>	<b>31.3</b>
<b>歳入・歳出差引残額 a</b>		<b>1,382,258</b>	<b>1,079,296</b>	<b>302,962</b>	<b>28.1</b>
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	47,417	36,719	10,698	29.1
	繰越明許費繰越額	543,769	376,576	167,193	44.4
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
	計 b	<b>591,186</b>	<b>413,295</b>	<b>177,891</b>	<b>43.0</b>
<b>実質収支 c(a-b)</b>		<b>791,072</b>	<b>666,001</b>	<b>125,071</b>	<b>18.8</b>
<b>前年度実質収支 d</b>		<b>666,001</b>	<b>823,008</b>	<b>△ 157,007</b>	<b>△ 19.1</b>
<b>単年度収支 e(c-d)</b>		<b>125,071</b>	<b>△ 157,007</b>	<b>282,078</b>	<b>179.7</b>
<b>基金積立額 f (財政調整基金のみ)</b>		<b>66,401</b>	<b>17,168</b>	<b>49,233</b>	<b>286.8</b>
<b>市債繰上償還額 g</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>基金積立取崩し額 h (財政調整基金のみ)</b>		<b>0</b>	<b>2,000,000</b>	<b>△ 2,000,000</b>	<b>皆減</b>
<b>実質単年度収支 (e+f+g-h)</b>		<b>191,472</b>	<b>△ 2,139,839</b>	<b>2,331,311</b>	<b>108.9</b>

令和2年度の一般会計予算・決算の状況は、審査資料第1表「一般会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入総額、歳出総額ともに、前年度を上回った。歳入歳出差引残額は前年度に比べて約3億300万円増加し約13億8,200万円、翌年度へ繰り越すべき財源は、前年度に比べて約1億7,800万円増加して約5億9,100万円となっている。実質収支では約1億2,500万円増加して、約7億9,100万円となっている。

当該年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度から約2億8,200万円増加して約1億2,500万円の黒字となった。

財政調整基金残高は、本年度は約6,600万円の積立を行っており、取崩しは行われていない。

単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金積立及び地方債繰上償還)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し)を除いて示す実質単年度収支も、約23億3,100万円増加して、黒字となった。

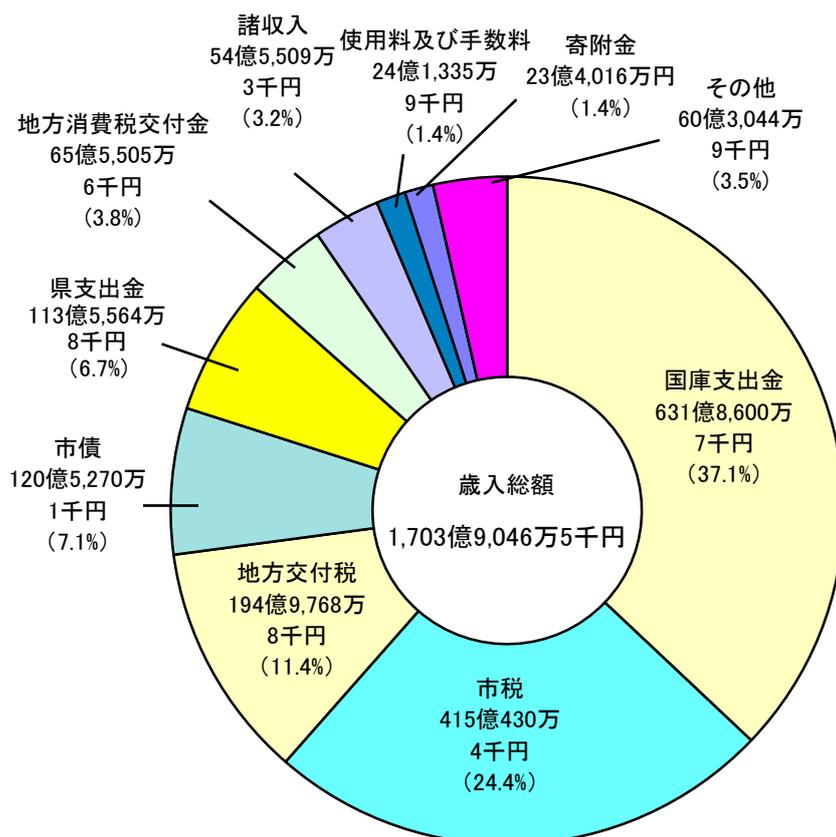
## (2) 歳入

### ア 歳入の決算状況の概要

歳入の決算状況は、審査資料第2表「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものを見ると、次の図表のとおりである。

(図表15) 歳入構成表

( )内の数字は歳入総額に対する割合



本年度の歳入総額は、対前年度比で31.2%増(405億6,811万7千円増)となっている。

国庫支出金については、前年度に比べて146.5%増加している。

市税については、前年度に比べて0.9%減少している。

地方交付税については、前年度に比べて1.9%増加している。

市債については、前年度に比べて20.3%増加している。

## イ 款別歳入決算状況

### 第1款 市 税

(単位:千円・%)

税 目	決算額		比較増減額	増減比率	
	令和2年度	構成比率			令和元年度
市民税	18,434,616	44.4	18,829,033	△ 394,417	△ 2.1
固定資産税	16,498,527	39.8	16,458,567	39,960	0.2
軽自動車税	866,709	2.1	822,473	44,236	5.4
市たばこ税	2,002,859	4.8	2,080,243	△ 77,384	△ 3.7
入湯税	1,658	0.0	2,994	△ 1,336	△ 44.6
事業所税	1,161,527	2.8	1,166,141	△ 4,614	△ 0.4
都市計画税	2,538,408	6.1	2,536,804	1,604	0.1
<b>計</b>	<b>41,504,304</b>	<b>100</b>	<b>41,896,255</b>	<b>△ 391,951</b>	<b>△ 0.9</b>

令和2年度の市税収入の状況は、審査資料第3表「一般会計市税税目別収入状況表」及び次頁の「(図表17)市税の収入状況」のとおりである。

市税の予算額については、当初予算として411億3,700万3千円(前年度比0.1%増)が生まれ、補正予算額1億6,600万円が減額された結果、409億7,100万3千円(前年度比1.8%減)となっている。一方、決算額は、415億430万4千円(前年度比0.9%減)であり、歳入総額に占める構成比率は、24.4%で前年度より7.9ポイント低下となっている。

市税の税目別収入額構成比率は上表のとおりで、市民税の決算額は、前年度と比べ2.1%減少しており、市税全体では前年度より0.9%減少している。

市税の要である市民税及び固定資産税の2つが市税全体に占める割合は84.2%となっている。

固定資産税、軽自動車税、及び都市計画税の決算額は前年度より増加し、市民税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の決算額は、前年度より減少している。

(図表16) 市税過去5年間の決算額の推移

(単位:千円)

税 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民税	17,905,805	18,395,283	19,917,150	18,829,033	18,434,616
固定資産税	16,031,327	16,261,234	16,125,584	16,458,567	16,498,527
市たばこ税	2,228,648	2,080,913	2,056,150	2,080,243	2,002,859
都市計画税	2,464,282	2,501,634	2,492,122	2,536,804	2,538,408
その他	1,890,906	1,910,418	1,976,180	1,991,608	2,029,894
<b>計</b>	<b>40,520,968</b>	<b>41,149,482</b>	<b>42,567,186</b>	<b>41,896,255</b>	<b>41,504,304</b>

(備考)「その他」は、軽自動車税、入湯税、事業所税の合計額である。

収納率(図表17)について、過去5年間の推移をみると、市税全体の収納率は、毎年度向上していたのが、本年度は低下した。税目別では、軽自動車税の収納率は毎年度上昇しているが、市民税、市たばこ税、入湯税は前年度と同率で、固定資産税、事業所税、都市計画税が前年度より低下している。

(図表17) 市税の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率				
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
<b>市民税</b>	<b>18,876,502</b>	<b>18,434,616</b>	<b>27,106</b>	<b>96.7</b>	<b>97.3</b>	<b>97.8</b>	<b>97.7</b>	<b>97.7</b>
個人	16,129,500	15,729,317	24,314	96.3	97.0	97.3	97.3	97.5
現年課税分	15,729,591	15,582,458	923	98.7	99.0	99.0	98.9	99.1
滞納繰越分	399,909	146,859	23,391	37.0	37.0	37.3	35.8	36.7
法人	2,747,002	2,705,299	2,792	98.8	99.0	99.2	99.3	98.5
現年課税分	2,720,686	2,697,654	0	99.4	99.7	99.6	99.9	99.2
滞納繰越分	26,316	7,645	2,792	29.2	19.3	24.8	34.7	29.1
<b>固定資産税</b>	<b>17,158,864</b>	<b>16,498,527</b>	<b>19,707</b>	<b>95.8</b>	<b>96.3</b>	<b>96.8</b>	<b>97.0</b>	<b>96.2</b>
固定資産税	17,059,802	16,399,465	19,707	95.8	96.3	96.8	97.0	96.1
現年課税分	16,601,984	16,278,001	446	99.0	99.1	99.2	99.2	98.0
滞納繰越分	457,818	121,464	19,261	26.1	23.6	25.3	25.8	26.5
固有資産等所在 市町村交付金	99,062	99,062	0	100	100	100	100	100
<b>軽自動車税</b>	<b>913,119</b>	<b>866,709</b>	<b>4,378</b>	<b>92.1</b>	<b>92.7</b>	<b>93.8</b>	<b>94.3</b>	<b>94.9</b>
現年課税分	868,695	853,489	267	96.5	97.1	97.5	97.9	98.2
滞納繰越分	44,424	13,220	4,111	28.9	32.1	37.3	32.0	29.8
<b>市たばこ税</b>	<b>2,002,859</b>	<b>2,002,859</b>	<b>0</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
現年課税分	2,002,859	2,002,859	0	100	100	100	100	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	-
<b>入湯税</b>	<b>1,658</b>	<b>1,658</b>	<b>0</b>	<b>95.5</b>	<b>97.7</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
現年課税分	1,658	1,658	0	100	100	100	100	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	-
<b>事業所税</b>	<b>1,185,531</b>	<b>1,161,527</b>	<b>0</b>	<b>99.0</b>	<b>99.4</b>	<b>99.2</b>	<b>98.9</b>	<b>98.0</b>
現年課税分	1,172,684	1,157,667	0	99.4	99.7	99.4	99.3	98.7
滞納繰越分	12,847	3,860	0	64.0	73.7	63.2	46.6	30.0
<b>都市計画税</b>	<b>2,640,817</b>	<b>2,538,408</b>	<b>3,050</b>	<b>95.8</b>	<b>96.3</b>	<b>96.8</b>	<b>97.0</b>	<b>96.1</b>
現年課税分	2,569,953	2,519,607	69	99.0	99.1	99.2	99.1	98.0
滞納繰越分	70,864	18,801	2,981	26.1	23.6	25.3	25.8	26.5
<b>市税合計</b>	<b>42,779,350</b>	<b>41,504,304</b>	<b>54,241</b>	<b>96.4</b>	<b>96.9</b>	<b>97.4</b>	<b>97.5</b>	<b>97.0</b>
現年課税分	<b>41,767,172</b>	<b>41,192,455</b>	<b>1,705</b>	<b>98.9</b>	<b>99.2</b>	<b>99.2</b>	<b>99.1</b>	<b>98.6</b>
滞納繰越分	<b>1,012,178</b>	<b>311,849</b>	<b>52,536</b>	<b>30.8</b>	<b>29.3</b>	<b>30.5</b>	<b>30.2</b>	<b>30.8</b>

(備考) 収入済額には、還付未済額を含む。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
地方揮発油譲与税	210,671	214,384	△ 3,713	△ 1.7
自動車重量譲与税	612,933	617,396	△ 4,463	△ 0.7
森林環境譲与税	28,520	13,421	15,099	112.5
<b>計</b>	<b>852,124</b>	<b>845,201</b>	<b>6,923</b>	<b>0.8</b>

地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が、それぞれ一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
利子割交付金	<b>26,668</b>	<b>25,786</b>	<b>882</b>	<b>3.4</b>

利子等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
配当割交付金	<b>133,930</b>	<b>147,694</b>	<b>△ 13,764</b>	<b>△ 9.3</b>

配当等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
株式等譲渡所得割交付金	<b>174,631</b>	<b>90,055</b>	<b>84,576</b>	<b>93.9</b>

株式等譲渡所得に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
法人事業税交付金	<b>333,287</b>	-	<b>333,287</b>	<b>皆増</b>

本年度より開始され、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるものである。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
地方消費税交付金	6,555,056	5,369,963	1,185,093	22.1

精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分(消費税率引上げ分については全額人口により按分)して、県から交付されるものである。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
ゴルフ場利用税交付金	7,027	7,273	△ 246	△ 3.4

ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の一部が、一定の基準により交付されるものである。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
環境性能割交付金	105,576	49,889	55,687	111.6

自動車の燃費基準等の達成度に応じて、県が課税収納する自動車税環境性能割の約6割相当額が、道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	112,167	112,167	0	0

国所有の固定資産のうち自衛隊等が使用する施設等が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して、国から交付されるものである。

## 第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
地方特例交付金	333,092	294,939	38,153	12.9
子ども・子育て支援臨時交付金	-	375,982	△375,982	皆減
<b>計</b>	<b>333,092</b>	<b>670,921</b>	<b>△ 337,829</b>	<b>△ 50.4</b>

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を国が補てんするものである。

## 第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
地方交付税	<b>19,497,688</b>	<b>19,131,305</b>	<b>366,383</b>	<b>1.9</b>

地方交付税は、地方公共団体の財源保障とともに、財源調整制度として、本年度は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として、定められた基準に基づき交付されている。

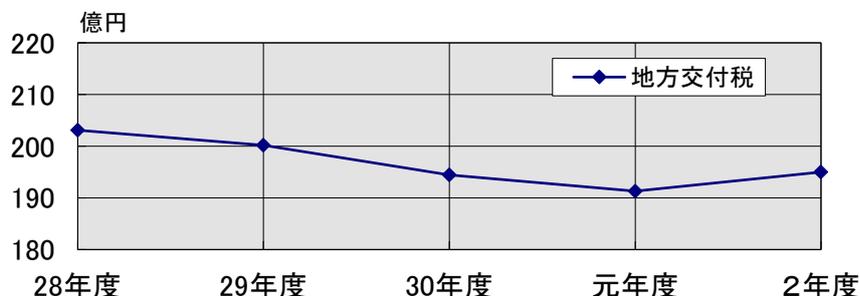
24年度以降は減少していたものが、本年度は増加している。

国の令和2年度地方財政計画では、地方交付税の総額については、前年度に比べ2.5%増の16兆5,882億円とされ、地方交付税の財源不足を補てんするための臨時財政対策債が、前年度に比べ3.6%減の3兆1,398億円とされており、これらを合計した実質的な地方交付税の総額は、前年度に比べ1.5%増の19兆7,280億円とされた。

令和2年度地方財政計画の普通交付税の算定結果では、前年度に比べ市町村分が0.9%増(道府県分は3.9%増)であるが、本市は2.0%増となっている。

なお、地方交付税の合併算定替による増額支援措置は前年度で終了となっている。

(図表18) 過去5年間の地方交付税決算額の推移



(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方交付税	<b>20,310,244</b>	<b>20,017,059</b>	<b>19,446,514</b>	<b>19,131,305</b>	<b>19,497,688</b>

### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
交通安全対策特別交付金	65,080	62,093	2,987	4.8

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置費及びその管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

### 第14款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
分 担 金	24,634	10,275	14,359	139.7
負 担 金	739,986	1,185,314	△ 445,328	△ 37.6
計	764,620	1,195,589	△ 430,969	△ 36.0

#### [増減の主な内容]

- ・ 農林水産業費分担金の増加(1,436万円)は、主に、県営農業農村整備事業において、県営農業水利施設保全対策事業の県事業費が増加したことによる。
- ・ 児童福祉費負担金の減少(△4億2,148万1千円)は、主に、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、私立保育所に在園する3歳以上児の保育所運営費保護者負担金が減少したことによる。
- ・ 総務管理費負担金の減少(△2,156万1千円)は、主に、被災地への派遣人数が前年度より減少したことにより、派遣先自治体からの人件費等の負担金が減少したことによる。

### 第15款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
使 用 料	1,292,236	1,420,142	△ 127,906	△ 9.0
手 数 料	1,121,123	1,183,794	△ 62,671	△ 5.3
計	2,413,359	2,603,936	△ 190,577	△ 7.3

#### [増減の主な内容]

- ・ 児童福祉使用料の減少(△7,306万2千円)は、主に、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、公立保育所に在園する3歳以上児の公立保育所使用料が減少したことによる。
- ・ 社会教育使用料の減少(△4,666万3千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、久留米シティプラザ使用料収入が減少したことによる。

- ・ 清掃手数料の減少(△4,443万8千円)は、主に、事業系一般廃棄物の直接搬入の件数・ごみ量が減少したこと及び新型コロナウイルス感染症による休業要請等の影響により、事業所専用指定ごみ袋の販売枚数が減少したことによる。
- ・ 道路橋りょう手数料の減少(△898万2千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、自転車駐車場手数料が減少したことによる。

## 第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
国庫負担金	18,821,578	17,920,211	901,367	5.0
国庫補助金	44,221,953	7,618,104	36,603,849	480.5
委 託 金	142,476	98,347	44,129	44.9
<b>計</b>	<b>63,186,007</b>	<b>25,636,662</b>	<b>37,549,345</b>	<b>146.5</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 社会福祉費負担金の増加(5億5,487万1千円)は、主に、障害者自立支援給付費及び障害児入所給付費の支給決定者数が増加したことにより、負担金が増加したことによる。
- ・ 総務管理費補助金の増加(308億9,959万3千円)は、主に、特別定額給付金に係る補助金や新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金が皆増したことによる。
- ・ 児童福祉費補助金の増加(18億9,692万円)は、主に、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金の増加及び令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い利用料収入が減少したことから、子どものための教育・保育給付金が増加したことによる。
- ・ 教育総務費補助金の増加(14億5,018万1千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の交付や、GIGAスクール構想に係る環境整備や体制整備等への補助金が増加したことによる。
- ・ 商工費国庫補助金の増加(9億451万6千円)は、主に、地方創生拠点整備交付金や新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金が皆増したことによる。

## 第17款 県支出金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
県負担金	5,181,970	4,884,886	297,084	6.1
県補助金	5,521,822	5,339,717	182,105	3.4
委 託 金	651,856	633,573	18,283	2.9
<b>計</b>	<b>11,355,648</b>	<b>10,858,176</b>	<b>497,472</b>	<b>4.6</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 社会福祉費負担金の増加(2億4,184万2千円)は、主に、障害者自立支援給付費及び障害児入所給付費の支給決定者数が増加したことにより、負担金が増加したことによる。
- ・ 農業費補助金の増加(2億5,127万2千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症対応に係る事業の補助金が増加したことによる。

## 第18款 財産収入

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
財産運用収入	145,847	158,571	△ 12,724	△ 8.0
財産売払収入	666,678	110,755	555,923	501.9
<b>計</b>	<b>812,525</b>	<b>269,326</b>	<b>543,199</b>	<b>201.7</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 土地売払収入の増加(3億4,616万9千円)は、主に、売却物件の件数が増加したことによる。
- ・ 債権売払収入の増加(2億円)は、市が保有する債権を売却したことによる。

## 第19款 寄附金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
寄 附 金	<b>2,340,160</b>	<b>939,286</b>	<b>1,400,874</b>	<b>149.1</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 総務管理費寄附金の増加(14億1,137万6千円)は、主に、ふるさと納税の件数、金額が大きく増加したため、寄附額が増加したことによる。

## 第20款 繰入金

(単位：千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
特別会計繰入金	31,370	52,901	△ 21,531	△ 40.7
基金繰入金	1,194,526	4,835,544	△ 3,641,018	△ 75.3
財産区繰入金	4,530	3,613	917	25.4
<b>計</b>	<b>1,230,426</b>	<b>4,892,058</b>	<b>△ 3,661,632</b>	<b>△ 74.8</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 財政調整基金繰入金の減少(△20億円)は、前年度に行った、決算において不足する財源に充てるための財政調整基金の取崩しを、本年度は行わなかったことによる。
- ・ 振興基金繰入金の減少(△5億円)は、前年度をもって久留米市振興基金を廃止したためである。

## 第21款 繰越金

(単位：千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
繰越金	1,079,296	1,220,706	△ 141,410	△ 11.6

### [増減の主な内容]

- ・ 本年度は減少しているが、これは前年度の歳入歳出差引額(形式収支)が、平成30年度と比較して減少したことによる。

## 第22款 諸収入

(単位：千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
延滞金・加算金及び過料	39,095	42,709	△ 3,614	△ 8.5
市預金利子	453	814	△ 361	△ 44.3
貸付金元利収入	4,318,852	2,452,533	1,866,319	76.1
受託事業収入	53,711	51,421	2,290	4.5
収益事業収入	180,000	180,000	0	0
雑 入	862,982	887,696	△ 24,714	△ 2.8
<b>計</b>	<b>5,455,093</b>	<b>3,615,173</b>	<b>1,839,920</b>	<b>50.9</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 商工費貸付金元利収入の増加(18億6,653万1千円)は、緊急経営資金新型コロナウイルス感染症特別枠の増加に伴い、市から金融機関への預託額が増加したことによる。

## 第23款 市債

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
市 債	12,052,701	10,020,367	2,032,334	20.3

市債については、「2決算の総括 (3)市債の状況」を参照されたい。

### [増減の主な内容]

- ・ 小学校債の増加(8億1,480万円)は、小学校校舎の改築事業について、年度間での工事進捗状況に伴い、事業費が増加したこと及び増改築校数の増加による。
- ・ 教育総務債の増加(5億6,460万円)は、主に、教育ICT活用事業の自己負担に係る起債の増加による。
- ・ 臨時財政対策債の増加(4億7,062万円)は、普通交付税の算定の結果、発行可能額が増加したことによる。

## ウ 自主財源と依存財源

歳入決算額を歳入科目別に**自主財源**と**依存財源**<sup>(注)</sup>とに分類すると、次表のとおりとなる。

(図表19) 自主財源・依存財源科目別対前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
<b>自主財源</b>	<b>55,599,783</b>	<b>32.6</b>	<b>56,632,329</b>	<b>43.6</b>	<b>△ 1,032,546</b>	<b>△ 1.8</b>
市税	41,504,304	24.4	41,896,255	32.3	△ 391,951	△ 0.9
分担金及び負担金	764,620	0.4	1,195,589	0.9	△ 430,969	△ 36.0
使用料及び手数料	2,413,359	1.4	2,603,936	2.0	△ 190,577	△ 7.3
財産収入	812,525	0.5	269,326	0.2	543,199	201.7
寄附金	2,340,160	1.4	939,286	0.7	1,400,874	149.1
繰入金	1,230,426	0.7	4,892,058	3.8	△ 3,661,632	△ 74.8
繰越金	1,079,296	0.6	1,220,706	0.9	△ 141,410	△ 11.6
諸収入	5,455,093	3.2	3,615,173	2.8	1,839,920	50.9
<b>依存財源</b>	<b>114,790,682</b>	<b>67.4</b>	<b>73,190,019</b>	<b>56.4</b>	<b>41,600,663</b>	<b>56.8</b>
地方譲与税	852,124	0.5	845,201	0.7	6,923	0.8
利子割交付金	26,668	0.0	25,786	0.0	882	3.4
配当割交付金	133,930	0.1	147,694	0.1	△ 13,764	△ 9.3
株式等譲渡所得割交付金	174,631	0.1	90,055	0.1	84,576	93.9
法人事業税交付金	333,287	0.2	-	-	333,287	皆増
地方消費税交付金	6,555,056	3.8	5,369,963	4.1	1,185,093	22.1
ゴルフ場利用税交付金	7,027	0.0	7,273	0.0	△ 246	△ 3.4
環境性能割交付金	105,576	0.1	49,889	0.0	55,687	111.6
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	112,167	0.1	112,167	0.1	0	0
地方特例交付金	333,092	0.2	670,921	0.5	△ 337,829	△ 50.4
地方交付税	19,497,688	11.4	19,131,305	14.7	366,383	1.9
交通安全対策特別交付金	65,080	0.0	62,093	0.1	2,987	4.8
国庫支出金	63,186,007	37.1	25,636,662	19.8	37,549,345	146.5
県支出金	11,355,648	6.7	10,858,176	8.4	497,472	4.6
市債	12,052,701	7.1	10,020,367	7.7	2,032,334	20.3
自動車取得税交付金	-	-	162,467	0.1	△ 162,467	皆減
<b>合 計</b>	<b>170,390,465</b>	<b>100</b>	<b>129,822,348</b>	<b>100</b>	<b>40,568,117</b>	<b>31.2</b>

(備考) 決算額には、還付未済額を含む。

(注) 自主財源 地方公共団体が自主的に収入しうる財源

依存財源 国や県により定められた額を交付されたり、割当てられたりする財源

歳入決算額に占める自主財源の構成比率は 32.6%、依存財源の構成比率は 67.4%となっている。自主財源の構成比率は、前年度と比較して 11.0 ポイント低下している。なお、平成 30 年度以前 3 か年の構成比率の推移は、次表のとおりである。

(図表20) 平成30年度以前3か年の自主財源・依存財源の構成比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	57,045,790	43.9	55,256,759	41.9	55,256,930	43.3
依存財源	72,937,790	56.1	76,507,283	58.1	72,295,276	56.7
<b>合 計</b>	<b>129,983,580</b>	<b>100</b>	<b>131,764,042</b>	<b>100</b>	<b>127,552,206</b>	<b>100</b>

## エ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

### (ア) 市税

市税の収入未済額、不納欠損額の状況は、図表21～24のとおりである。

(図表21) 税目別収入未済額比較表

(単位:千円・%)

税目	令和2年度		令和元年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	414,779	34.0	413,158	41.4	1,621	0.4
個人	375,868	30.8	393,497	39.4	△17,629	△4.5
法人	38,911	3.2	19,661	2.0	19,250	97.9
固定資産税	640,629	52.5	456,989	45.7	183,640	40.2
軽自動車税	42,033	3.4	44,630	4.5	△2,597	△5.8
市たばこ税	0	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	0	-
事業所税	24,005	2.0	12,847	1.3	11,158	86.9
都市計画税	99,359	8.1	71,276	7.1	28,083	39.4
<b>合計</b>	<b>1,220,805</b>	<b>100</b>	<b>998,900</b>	<b>100</b>	<b>221,905</b>	<b>22.2</b>

(図表22) 税目別収入未済額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民税	546,363	444,398	419,407	413,158	414,779
個人	509,962	413,816	384,244	393,497	375,868
法人	36,401	30,582	35,163	19,661	38,911
固定資産税	643,304	542,235	495,347	456,989	640,629
軽自動車税	56,587	52,475	47,466	44,630	42,033
市たばこ税	0	0	0	0	0
入湯税	50	0	0	0	0
事業所税	10,872	6,481	8,985	12,847	24,005
都市計画税	99,743	84,046	77,079	71,276	99,359
<b>合計</b>	<b>1,356,919</b>	<b>1,129,635</b>	<b>1,048,284</b>	<b>998,900</b>	<b>1,220,805</b>

収入未済額は、個人市民税と軽自動車税が減少したが、その他の税目においては増加し、合計12億2,080万5千円となっており、前年度と比べ全体で2億2,190万5千円増加している。

(図表23) 税目別不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

税目	令和2年度		令和元年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	27,106	50.0	33,091	36.6	△5,985	△18.1
個人	24,314	44.8	30,344	33.6	△6,030	△19.9
法人	2,792	5.2	2,747	3.0	45	1.6
固定資産税	19,707	36.3	45,104	49.9	△25,397	△56.3
軽自動車税	4,378	8.1	5,167	5.7	△789	△15.3
市たばこ税	0	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	0	-
事業所税	0	0	0	0	0	-
都市計画税	3,050	5.6	6,994	7.8	△3,944	△56.4
合計	<b>54,241</b>	<b>100</b>	<b>90,356</b>	<b>100</b>	<b>△36,115</b>	<b>△40.0</b>

(図表24) 税目別不納欠損額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民税	62,400	59,789	35,530	33,091	27,106
個人	58,697	53,977	30,970	30,344	24,314
法人	3,703	5,812	4,560	2,747	2,792
固定資産税	58,723	84,879	39,392	45,104	19,707
軽自動車税	5,712	7,532	4,874	5,167	4,378
市たばこ税	0	0	0	0	0
入湯税	58	50	0	0	0
事業所税	586	336	0	0	0
都市計画税	9,088	13,138	6,125	6,994	3,050
合計	<b>136,567</b>	<b>165,724</b>	<b>85,921</b>	<b>90,356</b>	<b>54,241</b>

不納欠損額は、市税全体で約 5,424 万円となっており、前年度と比べ約 3,612 万円減少している。法人市民税のみ増加しており、個人市民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税は減少している。

(イ) 市税外

市税外収入の収入未済額及び不納欠損額の状況は、図表25～26のとおりである。

(図表25) 収入未済額・不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減額	増減比率
収入未済額	603,029	744,402	△ 141,373	△ 19.0
現年度分	86,099	261,701	△ 175,602	△ 67.1
滞納繰越分	516,930	482,701	34,229	7.1
不納欠損額	167,436	20,472	146,964	717.9

(図表26) 科目別収入未済額・不納欠損額状況

(単位:千円)

科 目		収入未済額			不納欠損額
款項目	節	現年度	滞納繰越	計	
14.2.2	社会福祉費負担金	2,511	5,428	7,939	99
14.2.2	児童福祉費負担金	3,942	17,815	21,757	1,976
14.2.7	農業費負担金	0	593	593	0
15.1.2	社会福祉使用料	3	0	3	0
15.1.2	児童福祉使用料	433	2,821	3,254	388
15.1.6	都市計画使用料	0	99	99	0
15.1.6	住宅使用料	7,882	80,747	88,629	0
15.1.8	高等学校使用料	0	30	30	0
15.1.8	社会教育使用料	32	826	858	0
22.3.1	民生費貸付金元利収入	0	1,334	1,334	0
22.3.1	労働費貸付金元利収入	0	2,511	2,511	0
22.6.2	弁償金	1	8,100	8,101	0
22.6.4	雑入	71,295	396,626	467,921	164,973
合 計		86,099	516,930	603,029	167,436

(備考) 収入未済額には、還付未済額を含む。

収入未済額は、1億4,137万3千円減少している。主に、雑入において、前年度、収入未済額となっていた自立支援給付費の不正受給に係る障害福祉サービス給付費返還金について、破産手続廃止の決定により、回収不能となった1億4,745万5千円を不納欠損処分したことによる。

不納欠損額は、1億6,743万6千円となっており、前年度より1億4,696万4千円増加している。

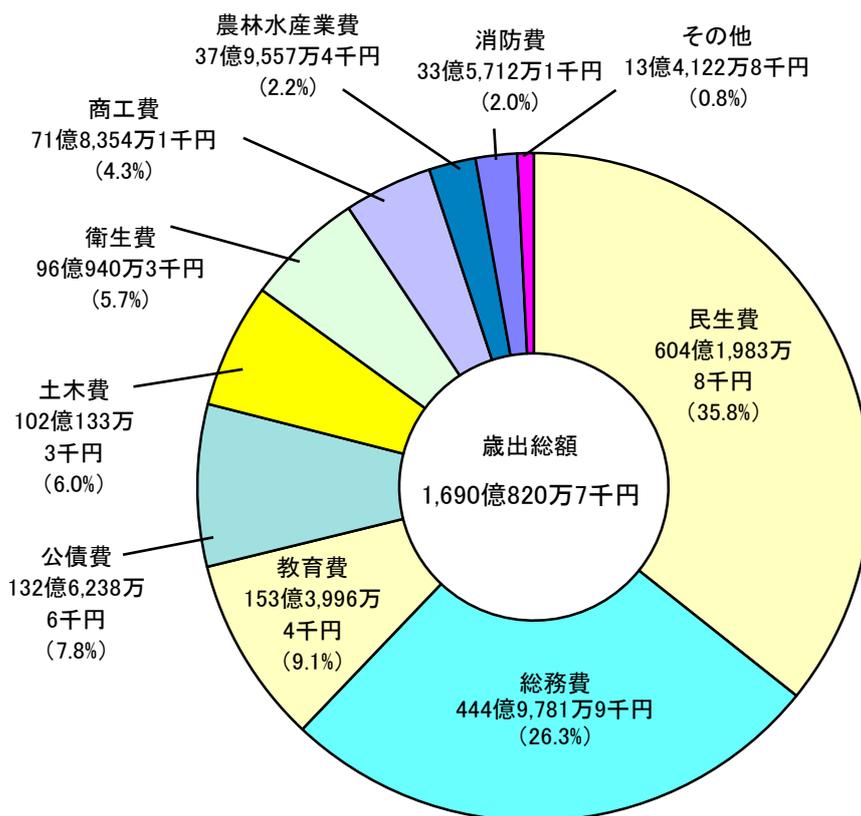
### (3) 歳出

#### ア 歳出の決算状況の概要

歳出の目的別（款別）決算状況は、審査資料第2表「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものを見ると、次の図表のとおりである。

(図表27) 歳出構成表

( )内の数字は歳出総額に対する割合



本年度の歳出総額は、対前年度比で31.3%増（402億6,515万5千円増加）となっている。  
 民生費が全体の3割半ばを占め、前年度に比べて2.4%増加している。  
 総務費については、前年度に比べて268.3%増加している。  
 教育費については、前年度に比べて23.8%増加している。  
 公債費については、前年度に比べて0.8%増加している。

## イ 款別歳出決算状況

### 第1款 議会費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
議 会 費	598,000	572,178	619,848	△ 47,670	△ 7.7	715	25,107	95.7

#### [前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 議会費の減少(△4,767万円)は、主に、議員報酬、議員期末手当、視察に係る旅費及び政務活動費交付金を減額したことによる。

#### [不用額の主な理由]

- ・ 議会費の不用額(2,510万7千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国議長会等が中止となったため旅費の執行残が生じたことや、政務活動費交付金が返還されたことによる。

### 第2款 総務費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
総 務 費	45,927,887	44,497,819	12,080,990	32,416,829	268.3	409,168	1,020,900	96.9
総務管理費	43,777,579	42,605,982	10,077,235	32,528,747	322.8	373,159	798,438	97.3
徴 税 費	1,023,568	961,231	1,045,012	△ 83,781	△ 8.0	14,300	48,037	93.9
戸籍住民 基本台帳費	746,571	613,242	529,098	84,144	15.9	14,646	118,683	82.1
選 挙 費	105,874	75,585	292,079	△ 216,494	△ 74.1	7,063	23,226	71.4
統計調査費	196,607	168,221	61,580	106,641	173.2	0	28,386	85.6
監査委員費	77,688	73,558	75,986	△ 2,428	△ 3.2	0	4,130	94.7

#### [前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 総務管理費のうち諸費の増加(323億4,275万2千円)は、主に、特別定額給付金給付事業が行われたことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 総務管理費のうち諸費の不用額(4億1,184万6千円)は、主に、ふるさと・くるめ応援寄付について、申込みが一部の返礼品に集中したことにより、申込みから返礼品を購入するまでの期間が年度をまたいだため、報償費に執行残が生じたことによる。

**第3款 民生費**

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
民生費	65,188,247	60,419,838	59,009,172	1,410,666	2.4	1,067,319	3,701,090	92.7
社会福祉費	26,293,417	24,877,317	24,376,124	501,193	2.1	193,195	1,222,905	94.6
児童福祉費	26,593,071	23,901,699	22,929,305	972,394	4.2	874,124	1,817,248	89.9
生活保護費	12,290,721	11,630,218	11,703,743	△ 73,525	△ 0.6	0	660,503	94.6
災害救助費	11,038	10,604	—	10,604	皆増	0	434	96.1

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の増加(5億2,736万6千円)は、主に、自立訓練及び就労支援の利用件数増加に伴い日中活動給付費が増加したことや、介護保険事業に関して、低所得者保険料軽減段階の拡大に伴い、介護保険事業特別会計への繰出金が増加したことによる。
- ・ 児童福祉費のうち児童福祉総務費の増加(8億3,129万7千円)は、主に、子育て世帯への支援のために給付金給付事業を実施したことによる。
- ・ 児童福祉費のうち児童措置費の増加(4億9,102万5千円)は、主に、給付対象施設の増加に伴い施設型給付費が増加したことや、令和元年10月から開始した子育て支援施設等利用給付費が本年度は年度を通じて事業を実施したため増加したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の不用額(11億3,336万9千円)は、主に、国民健康保険事業特別会計への法定外分の繰出しを行わなかったことや、国民健康保険事業特別会計繰出金及び介護保険事業特別会計繰出金において、人件費及び事務費等が当初の見込みを下回ったことによる。
- ・ 児童福祉費のうち児童措置費の不用額(6億8,732万6千円)は、主に、保育所運営費や施設型給付費について、利用児童数が当初見込みよりも少なかったことによる。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
衛生費	11,443,797	9,609,403	8,539,685	1,069,718	12.5	832,955	1,001,439	84.0
保健衛生費	5,435,030	4,008,610	3,365,946	642,664	19.1	760,206	666,214	73.8
清掃費	5,252,691	4,942,465	4,608,707	333,758	7.2	63,714	246,512	94.1
環境対策費	451,393	363,905	364,106	△ 201	△ 0.1	9,035	78,453	80.6
上水道費	304,683	294,423	200,926	93,497	46.5	0	10,260	96.6

##### [前年度と比較して増減した主な内容]

- 保健衛生費のうち予防費の増加(6億2,145万1千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症対応に係る業務委託料や行政検査手数料の増加や、協力医療機関に対して支援金を交付したことによる。
- 清掃費のうち清掃総務費の増加(1億8,369万4千円)は、主に、環境部庁舎のZEB化<sup>(注)</sup>に伴う改修を実施したことによる。

(注)ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)とは、年間のエネルギー消費量が正味ゼロになる建築物のこと。

##### [不用額の主な理由]

- 保健衛生費のうち予防費の不用額(3億9,932万4千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症に係る行政検査の検査件数が当初見込みを下回ったことや、新型コロナウイルス感染症の影響による予防接種や健診の受診控えが生じたことによる。

#### 第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
労働費	296,938	261,662	253,065	8,597	3.4	0	35,276	88.1

##### [前年度と比較して増減した主な内容]

- 労働諸費の増加(859万7千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援として雇用調整助成金等相談窓口を設置したことや、久留米地域職業訓練センターの通信回線や情報通信機器等の環境整備に係る補助金を交付したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 労働諸費の不用額(3,527万6千円)は、主に、久留米地域職業訓練センターの環境整備経費が入札等により減少したため補助金が減少したことや、雇用調整助成金等相談窓口の利用者及び雇用調整助成金申請等支援補助金の申請者が当初見込みを下回ったことによる。

**第6款 農 林 水 産 業 費**

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
農林水産業費	5,047,276	3,795,574	3,660,922	134,652	3.7	534,834	716,868	75.2
農 業 費	4,913,203	3,666,807	3,503,960	162,847	4.6	534,834	711,562	74.6
林 業 費	129,012	124,864	154,031	△ 29,167	△ 18.9	0	4,148	96.8
水 産 業 費	5,061	3,903	2,931	972	33.2	0	1,158	77.1

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 農業費のうち農業振興費の増加(1億4,930万5千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援のため、園芸産地労働力代替緊急支援事業等を実施したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 農業費のうち農業振興費の不用額(4億4,109万6千円)は、主に、園芸農業等総合対策事業において、産地生産基盤パワーアップ事業及び活力ある高収益型園芸産地育成事業の未採択の件数が多かったことにより事業費が減少したことによる。
- ・ 農業費のうち農地費の不用額(1億4,829万1千円)は、主に、農業用施設整備事業や小規模農業用施設整備事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により予算執行の抑制を行ったことによる。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
商工費	9,879,396	7,183,541	4,659,852	2,523,689	54.2	606,218	2,089,637	72.7

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 商工業振興費の増加(28億6,424万3千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援のため、緊急経営支援資金の特別枠設定や各種支援金及び給付金等の事業を実施したことによる。一方、観光費の減少(△3億2,730万3千円)は、主に、イベントの中止等で、四季のイベント振興事業やMICE誘致推進事業などの事業費が大きく減少したことによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 商工業振興費の不用額(19億3,420万9千円)は、主に、緊急経営支援資金の新型コロナウイルス感染症特別枠の融資申込において、借換えが多かったことから金融機関への必要預託額が当初見込みを下回ったことによる。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
土木費	13,330,946	10,201,333	10,252,276	△ 50,943	△ 0.5	1,342,337	1,787,276	76.5
土木管理費	437,386	397,463	600,408	△ 202,945	△ 33.8	0	39,923	90.9
道路橋りょう費	4,517,305	2,980,960	3,404,017	△ 423,057	△ 12.4	729,846	806,499	66.0
河川費	923,075	749,433	665,379	84,054	12.6	75,105	98,537	81.2
都市計画費	4,711,684	3,514,400	3,189,584	324,816	10.2	537,386	659,898	74.6
住宅費	1,174,496	992,077	825,888	166,189	20.1	0	182,419	84.5
下水道費	1,567,000	1,567,000	1,567,000	0	0	0	0	100

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 道路橋りょう費のうち道路新設改良費の減少(△2億8,790万8千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症の影響により予算執行の抑制を行ったことによる事業費の減少による。
- ・ 都市計画費のうち都市計画総務費の増加(4億3,206万8千円)は、主に、J R久留米駅前第二街区第一種市街地再開発事業における補助金が事業進捗により増加したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 道路橋りょう費のうち道路新設改良費の不用額(5億6,314万8千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症の影響により予算執行の抑制を行ったことによる事業費の減少による。
- ・ 都市計画費のうち街路事業費の不用額(4億2,816万円)及び住宅費のうち住宅管理費の不用額(1億1,824万3千円)は、主に、国費の内示減額に伴い、執行調整を行ったことによる事業費の減少による。

**第9款 消 防 費**

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
消 防 費	3,529,353	3,357,121	3,490,218	△ 133,097	△ 3.8	29,258	142,974	95.1

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 常備消防費の減少(△8,749万6千円)は、主に、久留米広域消防本部が新型コロナウイルス感染症の影響により予算執行の抑制に努めた結果、消防事務負担金が減少したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 消防施設費の不用額(8,970万2千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症の影響により予算執行の抑制を行い、消防団格納庫建設の一部を翌年度へ延期したことによる。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
教育費	18,986,436	15,339,964	12,388,785	2,951,179	23.8	1,223,989	2,422,483	80.8
教育総務費	4,110,887	3,635,862	1,753,203	1,882,659	107.4	224,640	250,385	88.4
小学校費	6,960,682	5,277,635	3,520,059	1,757,576	49.9	749,822	933,225	75.8
中学校費	1,585,114	1,005,840	1,264,437	△ 258,597	△ 20.5	176,105	403,169	63.5
特別支援 学校費	296,136	217,318	220,359	△ 3,041	△ 1.4	45,083	33,735	73.4
高等学校費	1,461,568	1,333,049	1,412,845	△ 79,796	△ 5.6	4,800	123,719	91.2
社会教育費	3,603,732	2,984,590	3,268,916	△ 284,326	△ 8.7	19,008	600,134	82.8
保健体育費	968,317	885,670	948,966	△ 63,296	△ 6.7	4,531	78,116	91.5

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 教育総務費のうち事務局費の増加(20億5,633万1千円)は、主に、GIGAスクール構想に基づき、情報通信ネットワーク環境及び端末の整備などを行ったことによる。
- ・ 小学校費のうち学校建設費の増加(16億1,651万7千円)は、主に、小学校校舎の改築事業について、年度間での工事進捗状況に伴い、事業費が増加したこと及び増改築校数の増加による。
- ・ 社会教育費のうち社会教育総務費の減少(△1億8,410万9千円)は、主に、前年度において、石橋文化ホール調光操作卓修繕や石橋文化会館外壁改修工事が行われたが、本年度は文化施設、生涯学習施設の大規模改修が減少したことによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 小学校費のうち学校管理費の不用額(6億5,033万円)は、主に、新型コロナウイルス感染症の影響により予算執行の抑制を行ったことによる事業費の減少や、小学校施設長寿命化事業や小学校施設維持管理事業の入札による執行残による。
- ・ 社会教育費のうち社会教育総務費の不用額(3億2,233万4千円)は、主に、美術品購入費が当初見込みよりも少なかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により、久留米シティプラザなどで予定していた公演が実施できなかったことによる。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
災害復旧費	974,498	506,990	630,985	△ 123,995	△ 19.7	109,186	358,322	52.0
農林水産業施設災害復旧費	68,384	62,699	101,925	△ 39,226	△ 38.5	0	5,685	91.7
公共土木施設災害復旧費	868,969	407,147	521,760	△ 114,613	△ 22.0	109,186	352,636	46.9
厚生労働施設災害復旧費	37,145	37,144	7,300	29,844	408.8	0	1	100.0

【前年度と比較して増減した主な内容】

- ・ 公共土木施設災害復旧費のうち河川災害復旧費の減少(△1億1,918万3千円)及び道路災害復旧費の減少(△3,171万円)は、前年度と比較して河川施設及び道路施設の復旧に要する事業費が減少したことによる。

【不用額の主な理由】

- ・ 公共土木施設災害復旧費の不用額(3億5,263万6千円)は、河川災害復旧費、道路災害復旧費及び公園災害復旧費について、復旧箇所の精査により施工内容の変更が生じ事業費が減少したことや、国補助事業において、工事方法に変更が生じ、事業費が減少したことによる。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
公債費	13,284,998	13,262,386	13,156,664	105,722	0.8	0	22,612	99.8

【前年度と比較して増減した主な内容】

- ・ 元金の増加(2億2,302万円)は、過去に借り入れた臨時財政対策債等に係る償還元金が増加したことによる。
- ・ 利子の減少(△1億1,729万8千円)は、過去に借り入れた高利率の地方債の償還を行い、公債利子が減少したことによる。

【不用額の主な理由】

- ・ 利子の不用額(1,188万1千円)は、一時借入金利子が不用となったことによる。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
諸支出金	14,602	398	590	△ 192	△ 32.5	0	14,204	2.7
土地開発 基金費	14,602	398	590	△ 192	△ 32.5	0	14,204	2.7

【前年度と比較して増減した内容】

- ・ 土地開発基金費の減少(△19万2千円)は、競輪事業特別会計貸付利息収入の減に伴う積立額の減少による。

第14款 予備費

当初予算額 1億5,000万円を計上し、他費目への充用は1億2,306万9千円である。

【充用費目及び充用額】

<一般会計>

・総務費	一般管理費(需用費)	( 2款1項 1目10節)	1,654千円
・総務費	財産管理費(需用費)	( 2款1項 6目10節)	3,238千円
・総務費	財産管理費(委託料)	( 2款1項 6目12節)	200千円
・総務費	財産管理費(備品購入費)	( 2款1項 6目17節)	5,227千円
・総務費	防災対策費(需用費)	( 2款1項18目10節)	3,000千円
・総務費	県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費(報酬)	( 2款4項 3目 1節)	469千円
・総務費	県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費(共済費)	( 2款4項 3目 4節)	5千円
・総務費	県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費(報償費)	( 2款4項 3目 7節)	150千円
・総務費	県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費(旅費)	( 2款4項 3目 8節)	44千円
・総務費	県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費(需用費)	( 2款4項 3目10節)	5,290千円
・総務費	県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費(役務費)	( 2款4項 3目11節)	600千円
・総務費	県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費(委託料)	( 2款4項 3目12節)	31,704千円
・民生費	災害救助費(委託料)	( 3款4項 1目12節)	10,158千円
・民生費	災害救助費(扶助費)	( 3款4項 1目19節)	880千円
・衛生費	予防費(委託料)	( 4款1項 2目12節)	9,080千円
・労働費	労働諸費(需用費)	( 5款1項 1目10節)	4,118千円
・労働費	労働諸費(委託料)	( 5款1項 1目12節)	1,273千円
・農林水産業費	林業振興費(委託料)	( 6款2項 2目12節)	4,310千円
・商工費	商工業振興費(負担金・補助及び交付金)	( 7款1項 2目18節)	2,683千円
・土木費	河川総務費(需用費)	( 8款3項 1目10節)	595千円
・土木費	河川総務費(委託料)	( 8款3項 1目12節)	4,303千円
・災害復旧費	林業施設災害復旧費(委託料)	(11款1項 2目12節)	24,691千円
・災害復旧費	河川災害復旧費(需用費)	(11款2項 1目10節)	733千円
・災害復旧費	河川災害復旧費(委託料)	(11款2項 1目12節)	3,685千円
・災害復旧費	公園災害復旧費(委託料)	(11款2項 3目12節)	4,979千円

## ウ 性質別分類

一般会計において、歳出決算額を性質別<sup>(注)</sup>に分類すると、次表のとおりとなる。

(図表28) 歳出性質別分類決算額対前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減比率
<b>義務的経費</b>	<b>72,223,835</b>	<b>42.7</b>	<b>69,307,609</b>	<b>53.8</b>	<b>2,916,226</b>	<b>4.2</b>
人 件 費	16,509,897	9.8	15,122,876	11.7	1,387,021	9.2
扶 助 費	42,451,552	25.1	41,028,069	31.9	1,423,483	3.5
公 債 費	13,262,386	7.8	13,156,664	10.2	105,722	0.8
<b>投資的経費</b>	<b>14,120,421</b>	<b>8.4</b>	<b>12,111,600</b>	<b>9.4</b>	<b>2,008,821</b>	<b>16.6</b>
普通建設事業費	12,775,265	7.6	10,888,754	8.5	1,886,511	17.3
災 害 復 旧 費	1,345,156	0.8	1,222,846	0.9	122,310	10.0
<b>その他の経費</b>	<b>82,663,951</b>	<b>48.9</b>	<b>47,323,843</b>	<b>36.8</b>	<b>35,340,108</b>	<b>74.7</b>
物 件 費	18,039,550	10.7	17,832,463	13.9	207,087	1.2
維 持 補 修 費	1,216,565	0.7	1,269,566	1.0	△ 53,001	△ 4.2
補 助 費 等	43,793,136	25.9	12,621,495	9.8	31,171,641	247.0
積 立 金	2,935,671	1.7	963,320	0.7	1,972,351	204.7
投資及び出資金	276,563	0.2	193,628	0.1	82,935	42.8
貸 付 金	4,259,400	2.5	2,392,900	1.9	1,866,500	78.0
繰 出 金	12,143,066	7.2	12,050,471	9.4	92,595	0.8
<b>合 計</b>	<b>169,008,207</b>	<b>100</b>	<b>128,743,052</b>	<b>100</b>	<b>40,265,155</b>	<b>31.3</b>

(注) 義務的経費…地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が挙げられる。

投資的経費…社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧費が挙げられる。

その他の経費…地方公共団体の歳出のうち、義務的経費及び投資的経費を除いた経費である。

◎性質別の主な内容(性質=節)(例示)

人 件 費…報酬・給料・職員手当等・共済費・退職年金

扶 助 費…扶助費(各種医療扶助・生活保護法に基づく各種扶助)

公 債 費…償還金、利子及び割引料

普通建設事業費…委託料・工事請負費・公有財産購入費・備品購入費・負担金、補助及び交付金・  
補償、補填及び賠償金

災 害 復 旧 費…工事請負費

物 件 費…共済費・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費

維 持 補 修 費…需用費・工事請負費・原材料費

補 助 費 等…役務費・負担金、補助及び交付金・補償、補填及び賠償金・償還金、利子及び割引料・  
寄附金・公課費

前年度と比較すると、歳出全体で 31.3%増加しているが、性質別に見ると、義務的経費は 4.2%の増、投資的経費は 16.6%の増、その他の経費は 74.7%の増となっている。

義務的経費では、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などにより、扶助費が 3.5%増加している。

投資的経費については、教育 ICT 活用事業や京町小学校校舎改築事業などにより、普通建設事業費が 17.3%増加している。

その他の経費では、特別定額給付金給付事業や中小企業事業継続支援事業などにより補助費等が 247.0%、ふるさと久留米応援基金への積立てなどにより積立金が 204.7%、それぞれ増加している。

なお、平成 30 年度以前 3 か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率は、次表のとおりである。

**(図表29)平成30年度以前3か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率**

(単位:千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率
義務的経費	66,474,939	4.4	66,927,319	0.7	67,401,291	0.7
投資的経費	13,094,634	△58.6	16,813,409	28.4	12,999,150	△22.7
その他の経費	49,049,408	3.3	46,910,290	△4.4	45,931,059	△2.1
<b>合 計</b>	<b>128,618,981</b>	<b>△9.9</b>	<b>130,651,018</b>	<b>1.6</b>	<b>126,331,500</b>	<b>△3.3</b>